

本調査は、共通到達度確認試験（第1～5回）の初回受験者を対象に、法科大学院での学修・修了状況および司法試験合格との関係を追跡したものである。分析にあたっては、2019年度から2023年度までの初回受験者2,498名を、試験の初回受験年度を同じくする集団（R1～R5 コーホート：同時期に共通の経験を持つ統計上のグループ）として区分し、その後の修学継続および司法試験合格実現の可能性を明らかにしている。

1. 在学・修了・合格状況の概要

24.5%

中退率 (612名)

41.7～52.1%

規定年限修了率 (R1～R4)

65.5%

司法試験受験資格取得率
(1,636名)

23.5%

累積最終合格率 (588名)
対受験資格取得者合格率
35.9%

コーホート別累積合格率 R1: 29.5% R2: 27.8% R3: 24.3% R4: 23.2% R5: 13.9% (R5は在学中合格者のみ)

2. 進級判定と修学継続・合格実現の連動

■ 進級不可層 (R1～R5 : 603名)

中退率 62.4% (376名)

受験資格取得者の累積合格率 7.1% (99名中7名)

■ 進級可層 (R1～R5 : 1,895名)

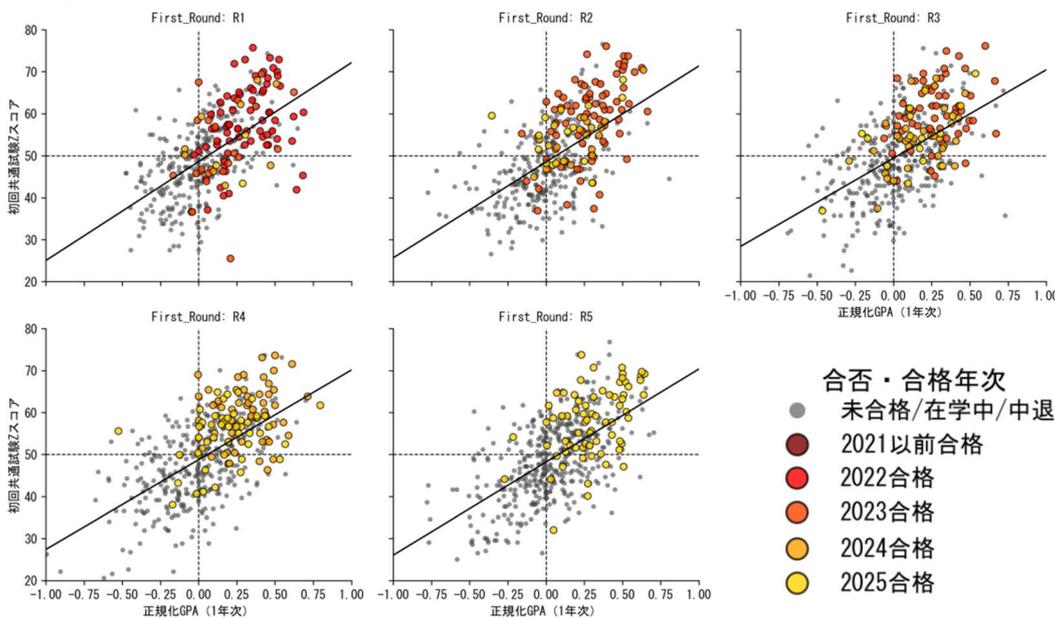
受験資格取得率 81.1% (1,537名)

受験資格取得者の累積合格率 37.8% (581名)

3. 成績指標の予測的妥当性

▶ 1年次の到達度と学内成績による進級判定は、その後の修学継続および司法試験合格実現の可能性と強く連動している。

<共通到達度確認試験>と<1年次GPA>と<合格状況>の散布図 (初回受験者 N=2,498)



主要知見

- ① 共通試験スコアと1年次GPAの相関はすべてのコーホートで有意 ($r = 0.53 \sim 0.60$)
- ② 合格者は右上 (高GPA × 高偏差値) に集中。中退・未合格層は左下に分布
- ③ 試験スコア・GPAはそれぞれ単独でも司法試験合格の強力な独立予測因子 (全コーホートで成立)
- ④ R3・R4では試験スコアの予測精度がGPAを上回る
- ⑤ 両指標の併用により全コーホートで予測精度が一貫して向上

4. 政策的含意

進級不可層への抜本的支援

進級不可判定を受けた学生の62.4%が中退に至っている。1年次終了時点での個別支援介入の制度化が急務である。

修了済・未合格層への継続支援

R1～R4コーホートで2～4割を占める修了済・未合格層への学習支援の必要性が引き続き示されている。

両指標の統合活用

共通試験とGPAの統合活用により精緻な合格予測が可能となり、個別支援の実践的基盤が構成される。

※測定上の制約等から、本調査の知見の解釈・適用に際しては、一定の留保が必要である。

問い合わせ先：共通到達度確認試験管理委員会事務局 jimukyoku@toutatsudo.net <http://toutatsudo.net/>